

「緑の都市」計画が地域社会に及ぼす影響

ジョグジャカルタ市の河川流域の不法占拠区を例に

平成 26 年入学

派遣先国：インドネシア

水野 久仁香

キーワード：都市政策， 都市貧困層， 不法占拠(スクォッター)， 居住問題，

研究概要

本研究は、インドネシアの都市発展によって拡大している不法占拠等のインフォーマルな居住地のダイナミクスをあきらかにする。20 世紀以降は都市の近代的開発によって都市部への人口流入が増すとともに、インフォーマルな居住地が自然発生した。これまで都市部の空間政策は、美観と緑化の計画によってインフォーマルな居住地の都市貧困層を追出し、他の土地や低所得者向け集合住宅への移住を強いてきた特徴がある。しかし今日では民主主義の定着や NGO の活発化とともに住民のエンパワーメントの動きが起こっている。そこで、ジョグジャカルタ市における都市貧困層の動きを、河川敷に導入される政策の影響に考慮し、観察する。



写真 1 国立ジョグジャカルタ大学の緑道(2014/8/14 撮影)

研究目的

国家開発計画に提示される「空間計画法（法律 2007 年第 27 号）」による都市部の空間利用の見直しによって、インドネシアの各都市では、温暖化対策や美化に配慮した都市計画に重点を置き、公共事業省による「緑の都市」計画を導入している。本研究では、ジョグジャカルタ市において、河川敷における緑化政策が河川沿いの居住者に及ぼす影響に注目する。市内のチョデ川流域には、かつてからインフォーマルな居住地が存在し、土地と居住の権利をめぐる多くの問題が生じてきた。今日の河川流域における諸計画は居住者たちにどのような影響を及ぼしているのか、また、彼らが政策に対してどう対応しているのかについて分析する。

フィールドワークから得られた知見について

ジョグジャカルタ市での調査では、「緑の都市」計画によって、地域住民の活発な活動が起こっていることが分かった。まず、緑化政策の一環で市民団体(Green Community)を組織し、ボトムアップ型に政策を充填するという目的がある。調査では、区長、活動家、河川浄化チーム等の意見収集を行う会議に参加し、地域社会で議論されている議題に注目した。ステークホルダーからは、河川流域の廃棄物問題、住民の美化に対する意識の低さなどが指摘されていた。

また、河川周辺では居住人口の増加によって、居住環境の悪化が指摘されている。そこで1人あたりの居住面積を確保するため、または河川敷の自然を維持するため、低所得者向けのアパート建設によって垂直方向に居住地を拡大させる動きが多い。チョデ川流域にはすでに2地区でアパートが建設されている。たとえばT町では一部の住民は移転を強いられ、低所得者向けアパート建設された。このような近代的施設の導入には賛否両論で、入居申請者が増加する半面、立ち退きを拒む元住民が政府に対立する等の問題も生じていることが分かった。

また、居住地レベルでの影響を調べるため、河川流域で行われる居住者参加型の清掃活動や、日常的な相互扶助の活動に参加を通して、G地区での参与観察を行った。G地区は、1960年代に都市移住者が集住して形成された地区である。現在でも住民の多くが不安定な就労やインフォーマルセクターとして従事している。この地域では住民の自由な開発が広がっており、居住者の住居の増築がスラムを助長さ



せていると言えなくもないが、市政府からの監視は少なく、緑化政策の影響も薄いようにも感じられた。

以上のように、一つの河川だけを捉えても地区によって住民の経済状況、居住形態、緑化政策への関わり方は多様であり、それによって緑化政策の進行状況も異なっている。ただし経済的に優位な中間層の指向を優先した開発が進められる傾向があり、貧困層へ適切な情報が伝わっていないことが政府との軋轢を生む要因になっていると指摘できる。

写真2 市民団体によるグリーンコミュニティ
フォーラム (2014/8/25 撮影)

今後の研究課題

今回の調査では、ジョグジャカルタ市の河川流域の居住地において「緑の都市計画」の進行状況を調べる事が中心となった。今後は、それ以外の場所を対象にした政策の進行も考慮し、複数の政策の関わり合いも分析に入れる必要があると感じた。また、他の地域での事例を参考に取り入れることで、中央政府の空間政策が地域社会、特に都市貧困層に及ぼす影響をより多面的に研究することに努めたい。

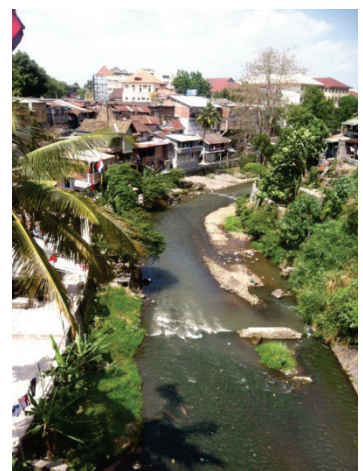


写真3 G地区とチョデ川の
景色(2014/8/14 撮影)